

第6次男女共同参画基本計画に関する提言

～若者・女性に選ばれる地方の実現を目指して～

人口減少が進む中、将来にわたり持続可能な社会を実現していくためには、誰もがその個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の形成を強力に推進する必要がある。

とりわけ、人口減少が加速化している地方にあっては、地方創生を実現し活力を維持していくため、次代を担う若者や女性にも選ばれる魅力ある地域づくりを進めていくことが重要である。

については、第6次男女共同参画基本計画の策定にあたり、若者・女性たちの声や地方公共団体の意見を反映するとともに、次の視点に立って策定されるよう提言する。

1 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組みの促進

地方において、「夫は働き、妻は家庭を守る方が良い」といった固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスは、地域社会や職場、家庭の中にいまだ根強く残っており、若者や女性の活躍を阻害し、地方から流出する要因の一つになっていると考えられる。

また、若者・女性自身にも「地方では自分のスキルは活かさない」や「自分は管理職には向いていない」など、無意識に自己の可能性を狭めている場合がある。

地方においても、誰もが生きづらさを抱えることなく活躍できるよう、アンコンシャス・バイアスへの気づきを促すとともに、多様なメディア・コンテンツの活用など啓発手法を検討し、行動変容にもつながる情報発信をしていくことが必要である。

2 地域間及び男女間における賃金格差の是正とライフスタイルに応じて働き続けることができる環境づくり

若者・女性の地方への定着・回帰のためには、最低賃金の地域間格差を是正するとともに、女性管理職登用のさらなる促進等により男女間における賃金格差の解消を図っていくことが必要である。

加えて、結婚・出産後もキャリアの継続を理想とする若い世代が増えてきていることから、短時間正社員など多様な正社員制度等の推進及び男性の育児休業取得期間の拡大等について支援策を充実・強化し、ライフスタイルの変化にかかわらず働き続けることができる環境づくりを推進することが必

要である。

3 デジタル分野や理工系分野で活躍できる女性人材の育成

デジタルやA Iの普及に伴い、情報通信業にとどまらず、その他の業種でもデジタル人材の需要が高まっているものの、I T技術者や新たな就業獲得に向けた公的職業訓練のI Tコースの利用率は、いずれも女性割合が少ない。

デジタル分野は女性の所得向上の実現が期待できる成長分野であるとともに、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上をけん引する高レベルなスキルを持った人材の創出は、地方創生にも資することから、女性のデジタル人材育成をさらに強化していくことが必要である。

加えて、「理工系は女子には向かない」といったアンコンシャス・バイアスを解消する取組み及びキャリアパスやロールモデルに関する情報発信等の取組みも一層強化していくことが必要である。

4 男女共同参画の視点を踏まえた調査・分析

若者・女性活躍に関する都道府県単位でのきめ細かい調査結果の公表・分析等がなされていないため、都道府県比較ができず、地方において課題等の要因分析が難しい状況となっている。

若者・女性が個性と能力を発揮できる環境の整備や魅力的な地域づくりなど、地方への定着・回帰策を検討するにあたり、地域の実情を踏まえ各都道府県・市町村単位での比較ができるよう、国において各種既存統計の見直しを進め、分析を含めた各種データを自治体に提供することが必要である。

5 完全なジェンダー平等の早期実現

2003年、政府において「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的な地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標（202030目標）」が設定されたが、現状、地方議会議員に占める女性の割合（都道府県議会議員14.6%）や管理的職業従事者（会社役員、管理的公務員等）に占める女性の割合（15.7%）など、20年経過してなお、目標達成にはほど遠い。

地方創生の実現のためには、男女共同参画社会の形成を強力に推進する必要があることから、国と地方が一体となって、これまで以上に施策に本気で取り組み、2030年までにあらゆる分野での完全なジェンダー平等（203050）を目指すことが重要である。

令和7年6月4日

全国知事会 男女共同参画プロジェクトチームリーダー
山形県知事 吉村 美栄子